



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 11日

上 場 会 社 名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小 川 信 也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー 氏名 清 水 高 文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(注)百万円未満は切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	57,135	13.7	2,395	91.1	2,882	100.7
16年 3月期	50,255	8.9	1,253	8.2	1,436	2.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,811	360.5	33.20	-	5.6	4.1	5.0
16年 3月期	393	70.2	6.79	-	1.3	2.2	2.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 283百万円 16年 3月期 164百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 53,508,537株 16年 3月期 53,514,514株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	71,660	33,211	46.3	620.07
16年 3月期	67,680	31,384	46.4	585.93

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 53,504,785株 16年 3月期 53,511,660株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	7,098	5,492	26	5,978
16年 3月期	4,366	4,522	215	4,439

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,900	1,150	750
通 期	60,000	2,900	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円02銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社12社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC. を当社議決権比率20%で出資しました。同社は平成18年の稼働に向けて準備を進めています。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行っております。

さらに、当年度から、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）においてT P M S製品の販売を開始しております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

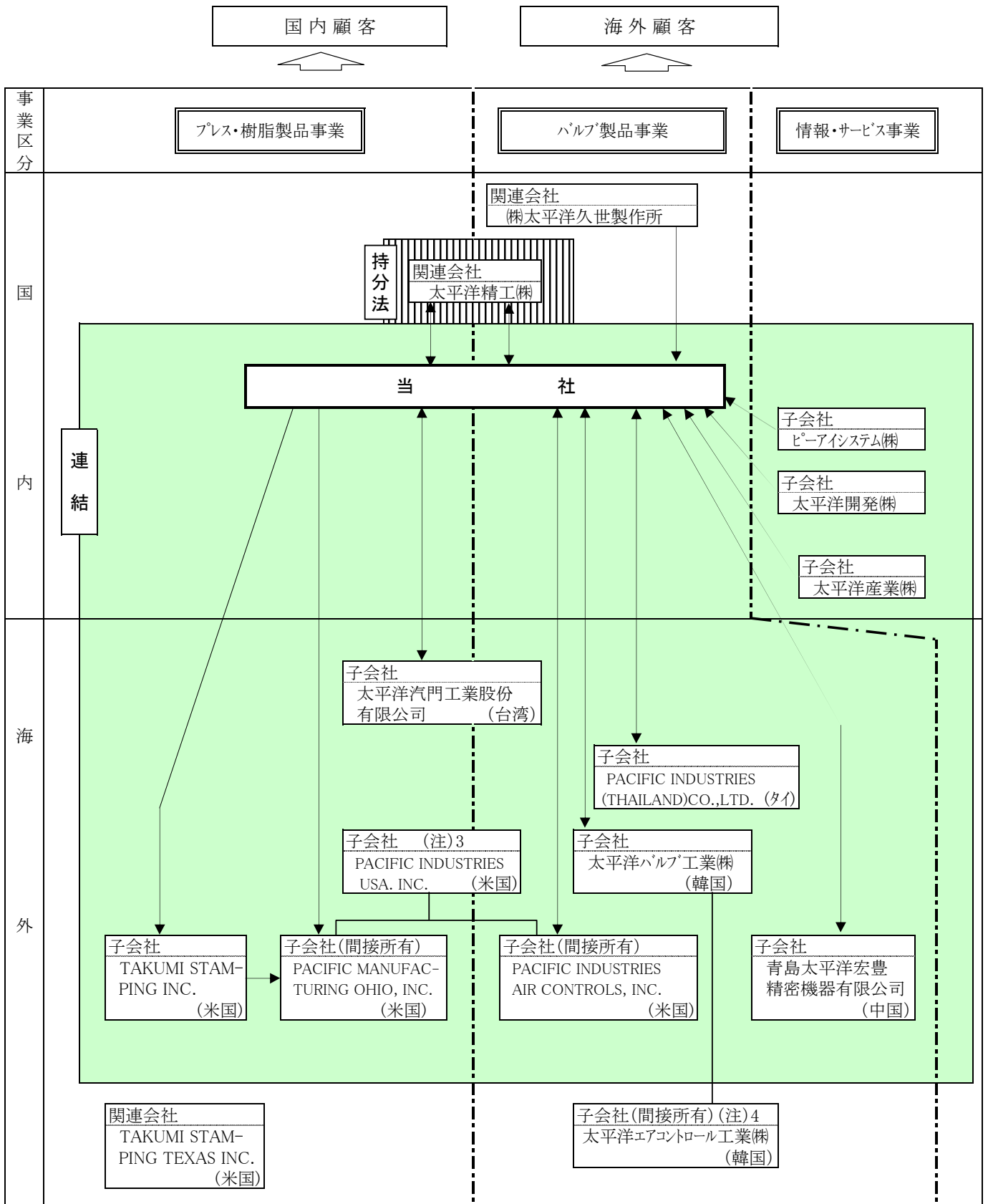
なお、平成16年9月に太平洋バルブ工業(株)（韓国）の100%出資子会社として設立しました太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）につきましては、平成17年4月よりバルブ関連製品の量産を開始しております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報) 1.事業の種類別セグメント情報 (注)」に記載しております。
 2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。
 3.PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC. の持株会社
 4.太平洋バルブ工業(株)の子会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会的責任を果たし・社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を基本として、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、中・長期的視点での企業体質の充実・事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、当社ならびに当社グループの業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行う方針でございます。

中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1) 当社のコアコンピタンスをベースとしたTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2) 顧客の安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3) BPR（Business Process Reengineering－ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行う）、CMS（Cost Management System－固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4) 次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、また地球環境保全に注力するとともに、ISOなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

なお、2005年度中に2010年をターゲットとした新中期経営計画を策定する予定です。

（具体的な施策）

①長期ビジョン

平成16年8月、当社の将来像を描く『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を策定しました。ステークホルダーにとって、なくてはならない企業、社会的責任を実践する企業、社員が夢を描き、想像力とチャレンジ精神を発揮し、自己実現・自己成長する企業、地域の発展に貢献する企業をめざし、当社は進化・発展し続けてまいります。

②適格退職年金から確定拠出年金への移行

超低金利の環境にあって、確定給付年金の運用は、当社の財務体質に多大の影響を与えてまいりました。年金資金の運用変動リスクを回避するため、厚生年金基金の代行部分返上に続き、平成16年4月1日に適格退職年金を確定拠出年金に移行しました。なお、この移行部分は、退職金制度全体の25%を占めております。

③単独の健康保険組合から大手総合健康保険組合への加入

少子・高齢化が進み、今後ますます健康保険組合の運営が困難となることが予想されることから、平成16年4月1日に当社グループ8社で構成する健康保険組合を解散し、大手総合健康保険組合に加入しました。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後当社の株価や業績の動向などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・地域の皆さまをはじめとする社会から信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、経営理念に”オープンでクリエイティブな経営”を掲げるとともに、財務情報をはじめとして当社グループの経営活動について、情報の開示の充実にも努めております。

(2) 施策の実施状況

①経営体制の状況

i) 当社は、監査役制度を採用しております。

ii) 社外取締役・社外監査役の状況

取締役は5名で社外取締役は選任しておりません。監査役は、全4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に、人的・資金的関係などの利害関係はありません。

iii) 業務執行・監視の仕組み

当社は、平成16年6月より経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督をおこなう機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数をそれまでの11名から5名に減員しました。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・各部門・子会社への聴取を行い、また決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。

iv) 内部監査の状況

経営企画部のコンプライアンス・グループ（人員数 2名）は、内部業務監査を実施しており、各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

v) 子会社等への対応

子会社に対しては、各種会議・連絡会等を定期的で開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

vi) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問弁護士契約を結び、適宜、法律上のアドバイスを受けております。

会計監査人に関しましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数）

氏名	継続監査年数
平野善得	6年
渋谷英司	3年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名、その他3名です。

vii) 役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

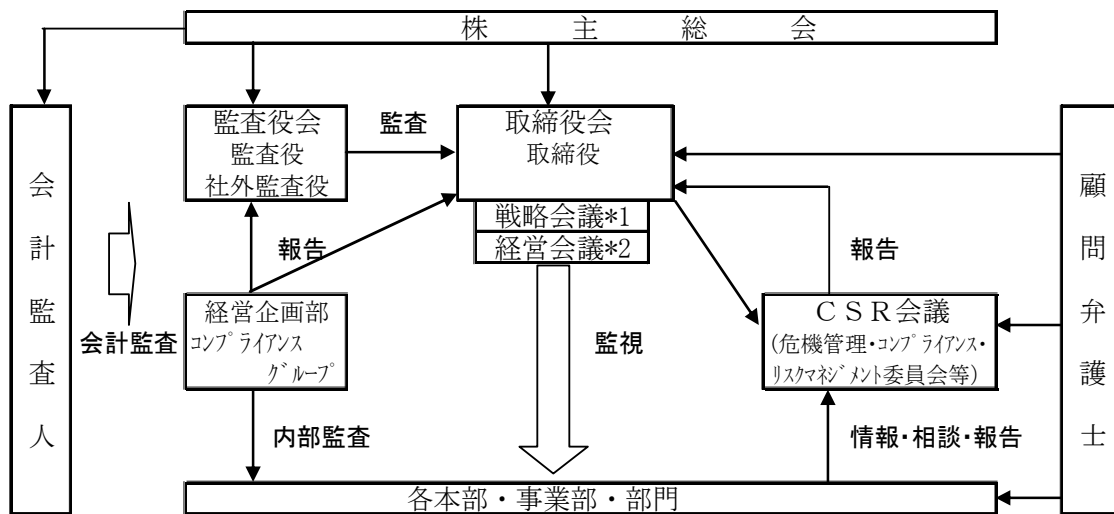
（役員報酬）

取締役を支払った報酬 158百万円
監査役を支払った報酬 36百万円

（監査報酬）

監査証明業務に基づく報酬 13百万円
非監査証明業務に基づく報酬 1百万円

<監視・監督の模式図>



- *1:取締役で構成。
- *2:取締役と執行役員で構成。

②最近1年間の取り組みの状況

i) 株主総会

当社は、開かれた株主総会を目指しており、株主の皆さまの出席を容易にするため、従前より集中日の開催を避けてまいりましたが、更に平成13年6月総会より土曜日に株主総会を開催しております。また、商法に基づく株主総会の後に、当社グループの近況報告を行うとともに、更に出席いただいた株主の皆さまと役員との懇談の場を設け、コミュニケーションを図っております。

ii) 情報開示

決算短信は、従前よりホームページに掲載しておりますが、平成14年6月、商法に基づく決算公告も掲載を開始いたしました。

I Rにつきましては、平成12年より継続して名証 I R エキスポに参加いたしております。

iii) その他

平成17年4月1日より、従来の事業部制から本部制に移行し、新たにCSR本部を設置しました。社長が本部長の任にあたり、企業の社会的責任、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに対して重点的に取り組んでまいり所存であります。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は設備投資や輸出に牽引され緩やかな回復基調にありましたが、後半に至り原油価格や諸資材の高騰などから足踏みの状況となりました。海外につきましては、米国・東南アジア各国とも概ね堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車業界は、国内・米国・東南アジアとも好調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、原価改善、生産性の向上、ロスの排除などにより収益力の向上に努めてまいりました。また、BPR活動(Business Process Re-engineering: ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築)を軸とした体質革新とTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)の事業拡大に注力してまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は571億35百万円(前期比13.7%増)、連結経常利益は28億82百万円(前期比100.7%増)、連結当期純利益は18億11百万円(前期比360.5%増)となりました。連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社および台湾と米国のプレス子会社の業績が好調だったことによります。また、連結当期純利益が連結経常利益の増加率に比べ大きく増加したのは、主に、当社が前期において適格退職年金制度終了損4億65百万円を特別損失に計上したことによります。

海外事業につきましては、平成16年9月に、韓国の太平洋バルブ工業(株)の100%出資子会社として太平洋エアコントロール工業(株)を、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC. を当社の出資比率20%で設立しました。

(事業の種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業

国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は前期を上回りました。海外におきましては、米国のプレス子会社2社が業容拡大施策の継続により、また、台湾の子会社は中国への輸出の増加により、売上高はいずれも前期を上回りました。

以上により、連結売上高は431億85百万円(前期比16.3%増)、連結営業利益は17億27百万円(前期比120.4%増)を計上することができました。

バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコアにつきましては、海外子会社は前期を下回りましたが、国内が前期を上回り、全体の売上高は前期を若干上回りました。

バルブ関連製品につきましては、国内・海外子会社とも前期を下回りました。

TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は、搭載車種の拡大により前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は133億14百万円(前期比6.4%増)、連結営業利益は5億60百万円(前期比56.3%増)となりました。

情報・サービス事業

情報処理、人材派遣などの売上高が前期を上回り、当事業の連結売上高は6億34百万円(前期比4.2%増)となりましたが、連結営業利益は86百万円(前期比23.4%減)にとどまりました。

(所在地別の状況)

日本

当社のプレス・樹脂製品事業およびTPMS製品の売上が前期を上回り、当地域での連結売上高は410億73百万円（前期比5.3%増）、連結営業利益は19億96百万円（前期比19.4%増）を計上することができました。

アジア

台湾の子会社が中国向けプレス製品の輸出が好調で前期を上回り、当地域での連結売上高は60億35百万円（前期比23.9%増）、連結営業利益は4億79百万円（前期比47.7%増）を計上することができました。

北米

米国のプレス子会社2社が業容拡大を継続しており、連結売上高は100億26百万円（前期比57.3%増）と大幅に増加しましたが、連結営業利益は、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などにより赤字幅を低減しましたものの3億4百万円の連結営業損失の計上を余儀なくされました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は再び緩やかな回復軌道に戻ることが期待されますものの、為替動向・資材価格の高騰など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。海外につきましても、米国・東南アジア各国とも原油価格の高騰の影響が懸念されます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求の高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争などが世界規模で激化しております。

このような経営環境にあつて、当社グループの海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充と樹脂事業への進出に注力するとともに、中国のプレス事業を新たに展開する予定であります。当社につきましては、当社グループの中核として、TPMS製品の事業拡大に努めるとともに、品質・安全・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、BPR活動や新CMS（総コスト改善）活動による体質革新、また、これらの課題を担うことのできる人材の育成に注力してまいります。

また、中・長期的には当社グループの「めざす企業像」を描いた『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を実現すべく、収益力を伴った規模の拡大と地球環境保全、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業（e-company）を目指してまいります。

(事業別の状況)

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は当期比微増の売上高を見込んでおり、海外につきましても主に米国子会社の生産拡大継続により売上高は当期を上回る見込みで、当事業全体では増収を予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコア、バルブ関連製品は、国内・海外とも当期並みの売上高を見込んでおりますが、TPMS製品は販売拡大により大幅な増加を見込んでおります。よって、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、連結売上高は600億円（当期比5.0%増）、連結経常利益は29億円（当期比0.6%増）を見込んでおります。連結当期純利益につきましては、減損会計の適用のため、2億50百万円（当期比86.2%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは105円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態

① 当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

	当連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	前連結会計年度 (H15. 4. 1～H16. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,098	4,366	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,492	△4,522	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	215	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△106	65
現金及び現金同等物の増減額	1,538	△47	1,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,439	4,487	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,978	4,439	—

< 前期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期比18億22百万円増加し、また、仕入債務の増加額が増加したこと、売上債権の増加額が減少したことなどにより、前期比27億31百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し等による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が前期比12億62百万円増加し、投資有価証券の取得もあり、全体では前期比9億69百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借り換え等はありませんが、前期において発生した少数株主の増資引受による収入が当期はないため、全体では前期比2億41百万円の収入減少となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社および海外子会社での固定資産の取得による支出が増加するため、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
	H17.3.31 現在	H16.3.31 現在			H17.3.31 現在	H16.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	22,148	20,402	1,745	流動負債	23,465	17,810	5,655
現金及び預金	5,927	4,829	1,097	支払手形及び買掛金	5,881	4,438	1,443
受取手形及び売掛金	9,937	9,426	510	短期借入金	5,877	5,508	368
有価証券	106	146	△ 40	1年以内返済の長期借入金	200	1,800	△ 1,599
たな卸資産	4,252	3,908	343	1年以内償還の社債	5,000	—	5,000
繰延税金資産	606	578	28	未払金	3,847	3,195	651
未収入金	1,145	1,157	△ 12	未払費用	660	653	7
その他	224	379	△ 155	未払法人税等	458	423	34
貸倒引当金	△ 50	△ 23	△ 26	未払消費税等	48	242	△ 193
固定資産	49,512	47,277	2,234	賞与引当金	1,172	1,098	74
有形固定資産	30,513	29,588	925	設備関係支払手形	249	234	15
建物及び構築物	7,592	7,503	88	その他	69	215	△ 146
機械装置及び運搬具	10,230	9,996	233	固定負債	14,131	17,499	△ 3,367
工具・器具・備品	4,637	4,504	132	社債	—	5,000	△ 5,000
土地	6,559	6,179	380	長期借入金	4,505	3,029	1,475
建設仮勘定	1,494	1,404	90	長期未払金	567	—	567
無形固定資産	739	757	△ 18	繰延税金負債	4,882	4,446	436
ソフトウェア	571	193	377	退職給付引当金	246	1,012	△ 765
ソフトウェア仮勘定	121	514	△ 392	役員退職引当金	234	312	△ 78
諸利用権	46	49	△ 3	入会保証金	3,693	3,696	△ 3
投資その他の資産	18,259	16,931	1,327	その他	2	1	0
投資有価証券	16,840	15,720	1,120	負債合計	37,597	35,309	2,287
長期貸付金	27	33	△ 6	(少数株主持分)			
繰延税金資産	133	127	5	少数株主持分	852	986	△ 134
前払年金費用	1,059	855	204	(資本の部)			
その他	231	230	1	資本金	4,320	4,320	—
貸倒引当金	△ 33	△ 34	1	資本剰余金	4,578	4,578	—
				利益剰余金	19,978	18,547	1,430
				その他有価証券評価差額金	6,890	6,510	380
				為替換算調整勘定	△ 2,238	△ 2,257	19
				自己株式	△ 318	△ 315	△ 3
				資本合計	33,211	31,384	1,827
資産合計	71,660	67,680	3,980	負債、少数株主持分及び資本合計	71,660	67,680	3,980

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	57,135	100.0	50,255	100.0	6,879	13.7
売 上 原 価	48,659	85.2	43,385	86.3	5,273	12.2
売上総利益	8,475	14.8	6,869	13.7	1,605	23.4
販売費及び一般管理費	6,079	10.6	5,616	11.2	463	8.3
営業利益	2,395	4.2	1,253	2.5	1,142	91.1
営業外収益	754	1.3	547	1.1	207	37.9
受 取 利 息	18		38		△ 19	
受 取 配 当 金	148		124		24	
持分法による投資利益	283		164		118	
そ の 他	303		219		84	
営業外費用	268	0.5	364	0.7	△ 96	△ 26.4
支 払 利 息	230		205		24	
そ の 他	38		158		△ 120	
経常利益	2,882	5.0	1,436	2.9	1,445	100.7
特別利益	15	0.0	4	0.0	11	254.9
固定資産売却益	10		—		10	
投資有価証券売却益	—		4		△ 4	
そ の 他	5		—		5	
特別損失	204	0.3	570	1.2	△ 365	△ 64.1
固定資産売却損	151		104		47	
役員退職慰労金	41		—		41	
適格退職年金制度終了損	—		465		△ 465	
そ の 他	11		1		10	
税金等調整前当期純利益	2,692	4.7	869	1.7	1,822	209.6
法人税、住民税及び事業税	844	1.5	849	1.7	△ 5	△ 0.6
法人税等調整額	153	0.2	△ 275	△ 0.6	429	—
少数株主損失	117	0.2	98	0.2	18	19.4
当期純利益	1,811	3.2	393	0.8	1,418	360.5

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16. 4. 1 ~ H17. 3. 31)		前連結会計年度 (H15. 4. 1 ~ H16. 3. 31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,578		4,578
II 資本剰余金期末残高		4,578		4,578
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		18,547		18,497
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	1,811		393	393
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	350		323	
2 役員賞与	30	380	20	343
IV 利益剰余金期末残高		19,978		18,547

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,692	869
減価償却費	4,843	4,863
連結調整勘定償却額	—	△ 26
持分法による投資利益	△ 283	△ 164
引当金の増減額(減少:△)	△ 746	497
受取利息および受取配当金	△ 167	△ 162
支払利息	230	205
為替差損益(差益:△)	△ 4	6
固定資産売却却損	141	96
投資有価証券売却損益(益:△)	—	△ 4
会員権評価損	—	1
売上債権の増減額(増加:△)	△ 521	△ 979
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 352	△ 718
その他流動資産の増減額(増加:△)	168	△ 138
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 204	△ 67
仕入債務の増減額(減少:△)	1,400	366
その他負債の増減額(減少:△)	818	656
役員賞与の支払額	△ 30	△ 20
その他	6	—
小計	7,991	5,280
利息および配当金の受取額	179	147
利息の支払額	△ 226	△ 208
法人税等の支払額	△ 845	△ 853
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,098	4,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 625	△ 698
定期預金の払戻による収入	1,136	735
固定資産の取得による支出	△ 5,789	△ 4,526
固定資産の売却による収入	18	47
投資有価証券等の取得による支出	△ 20	△ 7
投資有価証券等の売却による収入	—	8
関係会社株式の取得による支出	△ 214	△ 89
短期貸付金の純増減額(増加:△)	3	△ 4
長期貸付けによる支出	△ 5	△ 15
長期貸付けの回収による収入	16	28
その他固定資産の純増減額(増加:△)	△ 11	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,492	△ 4,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	419	△ 1,579
長期借入れによる収入	1,716	1,899
長期借入金の返済による支出	△ 1,806	△ 0
自己株式の取得・売却による純収支	△ 3	△ 1
配当金の支払額	△ 350	△ 323
少数株主の増資引受による収入	—	227
少数株主への減資払戻による支出	—	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26	215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	△ 106
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,538	△ 47
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,439	4,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,978	4,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 11社
 - PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太平洋産業株式会社
 - ・ 非連結子会社 ・ ・ ・ 1社
 - 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 3社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所
- (関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)

上記持分法非適用会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:主として移動平均法による原価法

②デリバティブ:時価法

③たな卸資産:主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産:主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

②無形固定資産:定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

④役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に備えるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	73,425 百万円	70,203 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	3,242	2,771
3.担保に供している資産	400	352
4.当社の発行済株式総数	普通株式 54,646,347 株	普通株式 54,646,347 株
5.自己株式の保有数	普通株式 1,141,562	普通株式 1,134,687

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	5,927 百万円	4,829 百万円
有価証券勘定	106	146
計	6,033	4,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△55	△536
現金及び現金同等物	<u>5,978</u>	<u>4,439</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,018	13,462	11,443
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,018	13,462	11,443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	4	△0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	4	△0
合計		2,023	13,466	11,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド [※] 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 130

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,018	12,828	10,809
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,018	12,828	10,809
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	4	△0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	4	△0
合計		2,023	12,832	10,809

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド [※] 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 115

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H17. 3. 31現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16. 3. 31現在)
①退職給付債務	△8,244	△10,258
②年金資産	5,295	5,684
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,949	△4,573
④退職給付信託	1,658	1,594
⑤未認識数理計算上の差異	2,104	2,822
⑥前払年金費用	1,059	855
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△246	△1,012

(注) 1. 子会社については、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において確定拠出年金制度への移行に関し「退職給付年金制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準 適用指針第1号)を適用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H15. 4. 1~H16. 3. 31)
①勤務費用 (注)	372	412
②利息費用	161	227
③期待運用収益	△109	△73
④数理計算上の差異の費用処理額	354	461
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	777	1,028
⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	465
⑦臨時に支払った割増退職金	50	28
⑧確定拠出年金掛金支払額	82	—
計 (⑤+⑥+⑦+⑧)	911	1,521

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	3.0%	2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H17.3.31現在)	単位:百万円 前連結会計年度 (H16.3.31現在)
繰延税金資産		
減価償却資産	246	278
賞与引当金	448	422
退職給付引当金	127	408
役員退職引当金	93	124
未払金(確定拠出年金)	264	—
投資有価証券等	66	64
繰越欠損金	803	726
未実現利益	118	161
その他	240	207
繰延税金資産 小計	2,410	2,394
評価性引当額	△ 787	△ 724
繰延税金資産 合計	1,623	1,669
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 421	△ 340
買換資産圧縮積立金	△ 731	△ 754
その他有価証券評価差額金	△ 4,553	△ 4,301
その他	△ 58	△ 14
繰延税金負債 合計	△ 5,766	△ 5,411
繰延税金負債の純額	△ 4,143	△ 3,742

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	606	578
固定資産	—	繰延税金資産	133	127
流動負債	—	流動負債のその他	△ 0	△ 1
固定負債	—	繰延税金負債	△ 4,882	△ 4,446

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,185	13,314	634	57,135	—	57,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,014	2,014	(2,014)	—
計	43,185	13,314	2,649	59,150	(2,014)	57,135
営業費用	41,457	12,753	2,562	56,774	(2,034)	54,739
営業利益	1,727	560	86	2,375	19	2,395
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,571	14,867	5,153	51,593	20,067	71,660
減価償却費	3,852	874	55	4,782	(33)	4,749
資本的支出	4,922	1,047	21	5,990	(41)	5,949

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,130	12,515	609	50,255	—	50,255
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,868	1,868	(1,868)	—
計	37,130	12,515	2,478	52,124	(1,868)	50,255
営業費用	36,346	12,156	2,364	50,867	(1,865)	49,002
営業利益	784	358	113	1,256	(3)	1,253
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,189	13,821	5,082	49,093	18,586	67,680
減価償却費	3,908	913	61	4,882	(20)	4,861
資本的支出	3,664	711	11	4,388	(49)	4,338

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 20,554 百万円
前連結会計年度 18,930 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,073	6,035	10,026	57,135	—	57,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,336	648	139	4,125	(4,125)	—
計	44,409	6,684	10,166	61,260	(4,125)	57,135
営業費用	42,413	6,205	10,471	59,089	(4,350)	54,739
営業利益(または営業損失)	1,996	479	(304)	2,170	224	2,395
II 資 産	38,224	4,943	9,489	52,657	19,003	71,660

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,010	4,870	6,374	50,255	—	50,255
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,822	552	144	3,519	(3,519)	—
計	41,833	5,422	6,519	53,775	(3,519)	50,255
営業費用	40,161	5,098	7,300	52,560	(3,558)	49,002
営業利益(または営業損失)	1,671	324	(781)	1,215	38	1,253
II 資 産	37,805	4,213	8,023	50,042	17,637	67,680

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
- (2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	20,554 百万円
前連結会計年度	18,930 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	7,038	10,043	464	17,546
II 連結売上高				57,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	17.6	0.8	30.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

(3) その他の地域 …… フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	5,876	6,393	269	12,539
II 連結売上高				50,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	12.7	0.6	25.0

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

(3) その他の地域 …… フランス・イラン・イギリス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

<重要な後発事象>

当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日に100%出資の子会社を設立いたしました。

子会社の概要

①商号

天津太平洋汽車部件有限公司

②主な事業の内容

自動車用プレス製品の製造・販売

③資本金

5,000 千円ドル

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	前連結会計年度 (H15. 4. 1～H16. 3. 31)
	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	41,757	36,004
バルブ製品事業	11,846	11,198
合 計	53,603	47,202

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	前連結会計年度 (H15. 4. 1～H16. 3. 31)
	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	43,185	37,130
バルブ製品事業	13,314	12,515
情報・サービス事業	634	609
合 計	57,135	50,255

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合 (%)	販 売 高	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	26,237	45.9	23,791	47.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 20日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	43,773	6.2	1,896	21.1	2,410	30.5
16年 3月期	41,218	3.6	1,566	15.3	1,846	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,454	79.0	26.33	-	4.5	4.0	5.5
16年 3月期	812	△ 45.8	14.51	-	2.7	3.2	4.5

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 53,905,938株 16年 3月期 53,911,914株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	431	30.4	1.3
16年 3月期	6.00	2.50	3.50	323	41.4	1.0

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円 00銭、記念配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	61,739	33,052	53.5	612.54
16年 3月期	59,947	31,601	52.7	585.64

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 53,902,185株 16年 3月期 53,909,060株

②期末自己株式数 17年 3月期 744,162株 16年 3月期 737,287株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,100	900	550	3.00	-	-
通期	47,000	2,500	1,500	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 18銭

※上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 ②次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年 3月31日)	前事業年度 (平成16年 3月31日)	増 減	期 別 科 目	当事業年度 (平成17年 3月31日)	前事業年度 (平成16年 3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	16,505	15,844	661	流動負債	19,587	15,675	3,911
現金及び預金	3,558	2,886	672	支払手形	1,154	1,388	△234
受取手形	641	689	△48	買掛金	3,107	2,412	695
売掛金	7,408	7,605	△196	短期借入金	4,286	4,645	△358
製品	754	703	50	1年以内返済の長期借入金	200	1,800	△1,600
原材料	313	283	29	1年以内償還の社債	5,000	—	5,000
仕掛品	1,317	1,123	194	未払金	3,524	2,998	526
貯蔵品	258	250	7	未払費用	529	518	11
繰延税金資産	551	478	72	未払法人税等	360	350	9
短期貸付金	196	193	2	未払消費税等	37	227	△190
未収入金	1,355	1,445	△89	預り金	51	81	△30
その他	151	183	△31	賞与引当金	1,086	1,022	64
貸倒引当金	△1	△1	△0	設備関係支払手形	249	230	18
固定資産	45,233	44,103	1,129	固定負債	9,099	12,671	△3,571
有形固定資産	18,856	18,584	272	社債	—	5,000	△5,000
建物	3,992	4,211	△218	長期借入金	3,300	2,000	1,300
構築物	471	429	41	繰延税金負債	4,882	4,445	436
機械及び装置	6,091	6,096	△5	退職給付引当金	126	926	△800
車両運搬具	18	18	△0	役員退職引当金	220	294	△74
工具・器具・備品	4,252	4,120	131	長期未払金	567	—	567
土地	2,645	2,406	239	その他	4	4	—
建設仮勘定	1,385	1,300	84	負債合計	28,686	28,346	340
無形固定資産	815	837	△21	(資本の部)			
ソフトウェア	683	261	422	資本金	4,320	4,320	—
ソフトウェア仮勘定	118	561	△442	資本剰余金	4,575	4,575	—
その他	12	14	△1	資本準備金	4,575	4,575	—
投資その他の資産	25,561	24,682	878	利益剰余金	17,486	16,412	1,073
投資有価証券	13,581	12,934	647	利益準備金	1,080	1,080	—
関係会社株式	10,572	10,554	18	任意積立金	11,920	11,005	914
関係会社出資金	147	147	—	買換資産圧縮積立金	916	1,000	△84
長期貸付金	24	33	△8	特別償却準備金	4	5	△1
長期前払費用	27	2	24	別途積立金	11,000	10,000	1,000
前払年金費用	1,059	855	204	当期末処分利益	4,485	4,326	159
その他	179	189	△9	その他有価証券 評価差額金	6,882	6,501	380
貸倒引当金	△33	△34	1	自己株式	△212	△208	△3
資産合計	61,739	59,947	1,791	資本合計	33,052	31,601	1,450
				負債・資本合計	61,739	59,947	1,791

(2) 損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	43,773	100.0	41,218	100.0	2,555	6.2
売 上 原 価	37,140	84.8	35,228	85.5	1,912	5.4
売 上 総 利 益	6,633	15.2	5,989	14.5	643	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,736	10.9	4,423	10.7	313	7.1
営 業 利 益	1,896	4.3	1,566	3.8	330	21.1
営 業 外 収 益	707	1.6	592	1.4	114	19.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	314		287		27	
そ の 他	392		305		86	
営 業 外 費 用	193	0.4	312	0.7	△119	△38.1
支 払 利 息	158		170		△12	
そ の 他	35		142		△107	
経 常 利 益	2,410	5.5	1,846	4.5	563	30.5
特 別 利 益	1	0.0	4	0.0	△2	△67.9
会 員 権 売 却 益	1		—		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		4		△4	
特 別 損 失	158	0.4	562	1.4	△404	△71.9
固 定 資 産 売 除 却 損	106		96		9	
役 員 退 職 慰 労 金	41		—		41	
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 損	—		465		△465	
そ の 他	10		1		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,253	5.1	1,288	3.1	964	74.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	687	1.6	711	1.7	△24	△3.4
法 人 税 等 調 整 額	112	0.2	△235	△0.6	347	—
当 期 純 利 益	1,454	3.3	812	2.0	641	79.0
前 期 繰 越 利 益	3,193		3,648			
中 間 配 当 額	161		134			
当 期 未 処 分 利 益	4,485		4,326			

(3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,485	4,326	
買換資産圧縮積立金取崩額	76	84	
特別償却準備金取崩額	1	1	
合 計	4,563	4,412	
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	269 (1株につき5円00銭 普通配当1株につき 3円00銭 記念配当1株につき 2円00銭)	188 (1株につき3円50銭)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	35 (5)	30 (4)	
別 途 積 立 金	-	1,000	
次 期 繰 越 利 益	4,258	3,193	

(注) 平成16年11月12日の取締役会決議により、平成16年9月30日現在の株主に対し、161百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

< 重要な会計方針 >

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 ———— 定率法
ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 ———— 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③長期前払費用 ———— 定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ———— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ———— 従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 ———— 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④役員退職引当金 ———— 役員の退任により支給する慰労金に備えるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)		当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		66,709百万円	64,208百万円
2. 保証債務		7百万円 (2,000千台湾元) 2,585百万円 (23,850千米ドル)	6百万円 (2,000千台湾元) 1,919百万円 (18,000千米ドル)
3. 会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	90,000,000株 54,646,347株	普通株式 90,000,000株 普通株式 54,646,347株
4. 自己株式の保有数	普通株式	744,162株	普通株式 737,287株

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
単位:百万円		
(繰延税金資産)		
減価償却資産	204	255
賞与引当金	432	406
退職給付引当金	114	395
役員退職引当金	87	117
その他	458	171
繰延税金資産 小計	1,296	1,346
評価性引当額	△ 66	△ 64
繰延税金資産 合計	1,229	1,282
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 421	△ 340
買換資産圧縮積立金	△ 555	△ 605
その他有価証券評価差額金	△ 4,551	△ 4,300
その他	△ 31	△ 2
繰延税金負債 合計	△ 5,560	△ 5,249
繰延税金負債の純額	△ 4,330	△ 3,966

< 重要な後発事象 >

当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日に100%出資の子会社を設立いたしました。

子会社の概要

①商号

天津太平洋汽車部件有限公司

②主な事業の内容

自動車用プレス製品の製造・販売

③資本金

5,000 千米ドル

7. 役員 の 異 動

(平成17年6月18日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任予定取締役

取 常 務 執 行 役 員	締 役 員	吉 川 逸 雄	(現 常務執行役員)
---------------------------------	-------------	---------	------------

取 常 務 執 行 役 員	締 役 員	畑 康 則	(現 常務執行役員)
---------------------------------	-------------	-------	------------

②退任予定取締役

取 専 務 執 行 役 員	締 役 員	佐 野 泰 正	(当社 顧問に就任予定)
---------------------------------	-------------	---------	--------------